



新座市長 並木 傑氏

市長のメッセージ

新座市は、池袋駅から電車で20分以内の場所にあり、通勤・通学の利便性に優れながら、武蔵野の雑木林や野火止用水など豊かな自然と歴史的文化資産に恵まれたまちです。暮らしやすさと居心地の良さが調和したベッドタウンとして、また、立教大学、跡見学園女子大学及び十文字学園女子大学が所在する落ち着いた文教都市として発展してきました。

令和5年4月から、本市の市政運営の指針となる第5次新座市総合計画をはじめ、都市計画マスタープランなどの様々な計画に基づく新たな市政運営をスタートいたしました。

本市を更に住み良いまちとして次代に引き継ぐために、市民の皆様と共創のまちづくりに取り組んでまいります。

はじめに

新座市は、埼玉県の最南端、都心から25km圏に位置しており、地域の約半分が東京都に接している。市域は東西約7.1km、南北約8.2kmで、面積は22.78km²、人口はおよそ16万6千人である。

市内に位置するJR武蔵野線新座駅、東武東上線志木駅のほかにも、西武池袋線清瀬駅やひばりヶ丘駅など多くの鉄道駅を身近に利用することができ、都心へのアクセスがとても良いことから、住宅都市として発展してきた。

市内を流れる野火止用水は、かつて水の乏しかったこの地を大いに潤した。江戸時代初期、川越藩主まつだいらいずのかみのぶつな松平伊豆守信綱の命で開削されたことにちなんで、「伊豆殿堀」とも呼ばれる。
いずどのぼり

現在、用水周辺には遊歩道が整備され、清流と四季折々の自然を楽しめる貴重な憩いの場になっている。



新緑の野火止用水(本多緑道)

都市基盤整備と交通の拠点づくり

新座市は今、市中北部に位置するJR武蔵野線新座駅周辺で都市基盤整備を進めている。

新座駅北口に接し、国道254号の東側に位置する約31.6haの地区においては、新座駅北口土地区画整理事業を現在実施している。本事業では新座駅を中心とした活力と賑わいのある商業空間を創出し、利便性の高い住宅地の形成を目指している。

一方、国道254号を挟んで西側に位置する49.5haの土地では、大和田二・三丁目地区土地区画整理事業を実施し、2023年3月に換地処分が完了している。以前は市街化調整区域で主に農地として利用されていた地区であったが、2016年に工業系の土地利用への転換を目指し、市街化編入を行った。地区内に設定した企業集約地には物流倉庫等の大型施設が立地しており、市の産業拠点を形成している。

また、市中央部に広く残されている市街化調整区域においては、新たな都市拠点の形成を目指している。新たな都市基盤整備を進めるに当たっては、交通の拠点づくりが重要となる。市民の多くが待ち望む都市高速鉄道12号線（都営地下鉄大江戸線）の武蔵野線方面への延伸と市内新駅の実現が最も有効と考え、積極的に活動を展開している。また、埼玉県が所管し、市南部の都県境から市中央部を通過する都市計画道路保谷朝霞線の整備への協力や、関越道への（仮称）新座スマートICの設置活動等にも取り組んでいる。

新座市概要

人口(2023年8月1日現在)	165,851人
世帯数(同上)	78,843世帯
平均年齢(2023年1月1日現在)	46.8歳
面積	22.78km ²
製造業事業所数(経済構造実態調査)	244所
製造品出荷額等(同上)	1,306.3億円
卸・小売業事業所数(経済センサス)	663店
商品販売額(同上)	3,233.2億円
公共下水道普及率	97.3%
舗装率	95.5%

資料:「令和4年埼玉県統計年鑑」ほか



主な交通機関

- JR武蔵野線 新座駅
- 東武東上線 志木駅
- 関越自動車道 所沢ICから市役所まで約5km

※ にいざビジネスサポート

本年5月から、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が季節性インフルエンザと同じ5類に移行したことで、社会経済活動は徐々に活発化しているものの、物価高騰の影響などもあって、多くの市内事業者は引き続き厳しい経営状況にある。

市は、こうした事業者の業績向上に寄与するため、市役所内に無料の経営相談所「にいざビジネスサポート」を開設している。中小企業診断士など経営支援のスペシャリストたちが、「売上を伸ばしたい」、「煩雑な業務を改善したい」、「事業を練り直したい」といった事業の悩みや経営課題について、解決に向けた提案や関係支援機関への紹介を行うもので、成果

にいざビジネスサポート・パンフレット表紙

が出るまで何度でも相談が可能である。

事業者だけでなく、これから創業を目指すという方も、ビジネスのことならなんでも相談できるので、気軽に連絡してみたい。

※ 教育先進市を目指す取り組み

文部科学省は、GIGAスクール構想の実現に向けて、小中学校・特別支援学校等の児童生徒に一人1台の可動式コンピュータを用意するとともに、それらを十分活用できる高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)の整備を進めているが、新座市はこの構想に先んずる形で教育ICT施策や情報教育環境の整備に取り組んできており、日経BPの公立学校情報化ランキング2021で小・中学校とも全国1位となるなど、高い評価を得ている。

本年9月からは、既存ICT環境の老朽化など残された課題を解決するため、フルクラウド環境を活用した新たな教育ネットワークの運用を開始した。新たに採用されたゼロトラストネットワークは、すべての通信を信用できないものとして扱い、これまでより厳格なユーザー認証やセキュリティ対策を施す仕組みであり、場所を選ばず安全な通信を確立させることができる、全国でも先駆的な取り組みである。

これにより、これまで分散管理されてきた種々の教育データの一体的活用を行えるほか、テレワーク環境の整備や双方向の保護者連絡システムによる学校・家庭間の連絡の電子化も可能になり、大幅に教職員の業務負担軽減が図られる。結果的に、教員が児童生徒一人ひとりと向き合う時間を確保できるなど、より充実した教育環境整備に繋がると期待される。(井上博夫)